

2002年度からの環境行動計画と環境経営度目標

新たな環境行動計画に基づき、効果的な環境負荷削減と利益創出の同時実現を図って行きます。

2002年度からの活動をスタートさせるに当たって、リコーグループは、2004年度までの中期環境行動計画を策定しました。この行動計画は、2000年度および2001年度の事業活動の工程別環境負荷をエコバランスで把握することによって、環境負荷の大きい工程から重点的に環境負荷削減を推進するために策定されたものです。行動計画の項目ごとに、2004年度までに「環境対応^{*1}」「環境保全^{*2}」「環境経営^{*3}」のいずれのステージに達するのか目標を設定しています。この計画に基づいて、調達から生産、輸送、販売、サービス、使用、リサイクルまでのすべての工程の環境負荷を削減すると共に、セグメント環境会計を活用し、経済的効果の高い方法での目標達成と、リコーグループ全体として環境経営を

現することを目指します。また、世界的な課題である温暖化防止にも焦点を当て、次の3つのテーマを大きな目標としています。

- *1 法規制などに対応すること。
- *2 自発的に高い目標に向かって活動すること。
- *3 環境保全と経済価値の創出を同時実現すること。

温暖化防止

リコーグループは、京都議定書の目標達成に向けて、事業所のCO₂総排出量削減はもとより、お客様の排出するCO₂削減にも積極的に貢献して行きます。事業所の温室効果ガス排出量の削減^{*1}生産系事業所、非生産系事業所からのCO₂の排出量を2010年度までに、総排出量で13%、売上高原単位で62%削減します(1990年度比、株式会社リコーのみ対象^{*2})。これに基づき2004年度には2000年度比で、売上高原単位で20%削減する計画です。具体的な施策としては、工程の改善、コージェネレーションシステムなどの高効率設備の導入、新

エネルギーの導入を検討しています。新規事業の立ち上げなどによる増加分は、既存事業の効率化で対応を図って行きます。また、CO₂以外の温室効果ガスの使用量についても、2010年度までに10%削減します(1995年度比)これに基づき2004年度までの増加量を2000年度比で1%以内に留めます。

省エネ製品によるCO₂削減^{*3}

製品の待機時・使用時の消費電力についても、さらに積極的に削減を進めて行きます。世界中のお客様がリコーグループの製品をご利用いただくことにより削減できるCO₂の排出量は、2004年度には約4.5万トン(2000年度比56%削減)となる見込みです。

- *1 35ページを参照。
- *2 リコー以外のリコーグループ各社の削減目標は、右ページの環境行動計画一覧を参照。
- *3 47ページを参照。

製品リサイクル事業の黒字化

リコーグループの販売戦略である「グリーンリユージョン^{*1}」に、再生複写機の販売目標を設定することや、回収・再生・リサイクルの効率化を図ることなどにより、2004年度中にリサイクル事業の黒字化^{*2}を目指します。

- *1 42ページを参照。
- *2 50ページを参照。

化学物質の使用削減^{*}

2004年度には鉛、六価クロム、カドミウム、ポリ塩化ビニルを全廃した製品を発売する計画です。

- * 32ページを参照。

事業所のCO₂削減のコスト対効果予測(セグメント環境会計)

金額単位:百万円

コスト		効果				EI値 (t/億円)
コスト項目	金額	経済効果		環境保全効果		
		項目	金額	項目	削減量(t)	
省エネ投資 105件	1,608.8	光熱費 コストダウン	1,640.8	CO ₂ 削減	39,019.4	2,425.3

コストに関しては投資計画から金額算出。効果に関しては設備償却期間の積み上げによる。

省エネ製品によるCO₂削減のコスト対効果予測(セグメント環境会計)

金額単位:百万円

コスト		効果				EI値 (t/億円)
コスト項目	金額	経済効果		環境保全効果		
		私的効果	顧客効果	CO ₂ 削減量		
研究開発 コスト	省エネユニット 開発費	600				15,227
	型・治具・部品費 など	308	製品粗利寄与額 18,160	使用時電気代削減 8,908	138,265 t	

コストに関しては過去の開発コストから試算。効果については2002~2004年度販売予定台数から試算。使用時電気代およびCO₂の削減は、1日8時間、1カ月20日の稼働時における2002~2004年度3年間の削減量予測。

事業所の化学物質削減のコスト対効果予測(セグメント環境会計)

金額単位:百万円

コスト		効果				EI値 (t/億円)
コスト項目	金額	経済効果		環境保全効果		
		項目	金額	項目	量(t)	
開発経費	294	土壌地下水汚染 リスク回避額	900	ジクロロメタン 使用量	120.3 0(全廃)	11.8
投資	40					
人件費	684	生産ロス低減	5.19			
その他	1.5					
	1,019.5		905.19			

リコーグループ環境行動計画(2002年度～2004年度)

	目 標	環境経営目標* (2004年度)
1 製品環境性能の向上と 技術開発の促進	製品の省エネルギーの推進 47ページを参照。 ・リコー省エネ基準の達成	環境経営
	製品に関する汚染予防の推進 32、49ページを参照。 ・製品含有の環境影響化学物質(鉛・六価クロム・ポリ塩化ビニル・カドミウム)の全廃 ・製品から発生する騒音を2dB以上削減(2000年度発売製品比販売台数加重平均値) ・製品の環境影響化学物質排出基準の遵守(スチレン・ホルムアルデヒド・オゾン・粉じんのリコー基準遵守)	環境経営
	紙の環境負荷削減に寄与する技術の開発 32ページを参照。 ・代替ペーパー、リライタブルペーパー技術の実用化開発	環境経営
2 製品資源生産性の向上 による省資源化推進と リサイクル事業の収益 性向上	リユース部品使用量を20倍以上向上(日本極、2000年度比) 50ページを参照。	環境経営
	使用済み製品、トナーカートリッジの回収を回収台数率で10%向上(リコーグループ、2000年度比) 50ページを参照。	環境経営
	資源循環型製品の販売台数を20倍以上向上(日本極、2000年度比) 50ページを参照。	環境経営
	使用済み製品、トナーカートリッジの再資源化率の向上 50ページを参照。 ・製品、トナーカートリッジとも98%に向上(日本極) ・製品、トナーカートリッジとも85%に向上(欧州極) ・製品は95%、トナーカートリッジは100%に向上(米州極) ・製品は85%、トナーカートリッジは90%に向上(中華極) ・製品は85%以上、トナーカートリッジは85%に向上(アジア・パシフィック極)	環境経営
3 事業所・オフィスでの 環境保全活動	エネルギー使用量の削減 35ページを参照。 ・工場やオフィスからのCO ₂ の排出量を2010年度に売上高原単位で62%、排出総量で13%削減(日本のリコー、1990年度比) ・CO ₂ 排出量(売上高原単位)の20%削減(日本のリコー全事業所、2000年度比) ・CO ₂ 排出量の2%削減(日本国内のリコーグループ、2000年度比) ・エネルギー使用量(売上高原単位)を20%削減(日本以外のリコーグループ生産会社、2000年度比)	環境経営
	汚染予防の推進 37ページを参照。 ・環境影響化学物質(リコーグループ削減対象物質)の使用量8%、排出量50%削減 (日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社、2000年度比) ・ジクロロメタンの使用を全廃(日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社) ・CO ₂ 以外の温室効果ガスの排出量を1%増加以内に留める (日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社、2000年度比) ・オゾン層破壊物質排出量を60%削減(日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社、2000年度比)	環境保全
	省資源リサイクルの推進 39ページを参照。 ・廃棄物の発生量を13%以上削減 (日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社、2000年度比) ・廃棄物の再資源化率を90%に向上(日本国内のリコーグループ非生産会社) ・用水の使用量を10%以上削減(日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社、2000年度比) ・用紙の購入量を10%以上削減(日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社、日本国内のリコーグループ非生産会社、2000年度比)	環境経営
4 グリーンパートナーシップ の推進	グリーン販売の推進 41ページを参照。 ・紙製品の再生パルプ使用比率を60%に向上(日本国内)	環境保全
	グリーン調達の推進 33ページを参照。 ・仕入先様での環境負荷を把握し削減目標を設定(リコーグループ購買部門) ・仕入先様製造工程での特定環境影響化学物質を全廃(リコーグループ購買部門)	環境経営
	グリーン購買の推進 34ページを参照。 ・グリーン購買(事務用品等)比率を100%に向上(日本国内のリコーグループ)	環境保全
5 環境経営システムの レベルアップ	新しい環境会計システムの構築 73ページを参照。	環境経営
	環境負荷情報収集分野と拠点の拡大 23ページを参照。	環境経営
6 環境社会貢献の推進	生態系保全のための森林保全活動の推進(リコーグループ) 61ページを参照。	環境保全

* 環境経営および環境保全の定義については左ページ参照。